



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東  
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 輿水 英行  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 植村 浩之 TEL 03-5210-3061  
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,691	43.2	120	241.1	125	923.9	288	-
2025年3月期中間期	1,879	27.9	35	-	12	-	△8	-

(注) 1. 包括利益 2026年3月期中間期 1,034百万円 (-%) 2025年3月期中間期 △6百万円 (-%)

	調整後売上高		調整後営業利益		調整後経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,107	65.4	558	548.4	563	793.8
2025年3月期中間期	1,879	27.9	86	840.9	63	505.7

- (注) 1. 調整後売上高、調整後営業利益及び調整後経常利益は、当社グループの主要事業及び成長戦略（オーガニックグロース、M&Aグロース及び投資グロース）を前提とし、当社グループの事業実態に則した経営成績を表す指標としてのより適切となる調整を行っております。
2. 調整後売上高は、すべての主要事業の営業収入を含むように調整した包括的な売上高。投資グロース戦略のもと、投資子会社フーバー・インベストメントのすべての有価証券売却収入を、営業投資有価証券売上高として、売上高に含めております。
3. 調整後営業利益は、経常的な営業キャッシュ・フローの創出能力を表すように調整した利益。M&Aグロース戦略のもと、調整後売上高に基づく営業利益に、M&Aにより生じた無形資産の償却費用及び取引費用、株式報酬費用、その他一時的費用等を加えて算出しており、当社グループが最も重視するKPIとなります。
4. 調整後経常利益は、調整後営業利益に基づく経常利益であり、更なる調整は加えておりません。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	53.97	53.27
2025年3月期中間期	△1.61	-

(注) 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	7,125		2,417		32.5
2025年3月期	5,604		1,729		27.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,313百万円 2025年3月期 1,527百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	28.1	255	36.1	250	50.6	400	265.4	74.84

	調整後売上高		調整後営業利益		調整後経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,000	37.2	700	140.7	695	158.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社フーバー・クロステクノロジーズ

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	5,604,200株	2025年3月期	5,604,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	259,807株	2025年3月期	259,807株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	5,344,393株	2025年3月期中間期	5,217,509株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（第2四半期決算及び中期経営計画説明会について）

2026年3月期第2四半期決算及び中期経営計画説明会について、機関投資家・アナリスト向けに2025年11月18日16時00分からオンラインにて開催いたします。説明会参加ご希望の方は、所属機関名・所属部署名・役職・お名前を記載のうえ、下記メールアドレスまでご連絡ください。

株式会社フーバーブレインIR担当：ir@fuva-brain.co.jp

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画を策定し、今後実現すべきビジョンを「日本発のAIガーデンを目指す」として、2030年3月期における業績目標を調整後売上高150億円、調整後営業利益15億円としました。当該計画においては、株主還元計画も明確にし、当期から配当を開始し、2030年3月期において配当性向30%以上を目指してまいります。

当該計画の詳細につきましては、本日付開示「中期経営計画」をご参照ください。



当該計画の着実な実現に向け、今後もオーガニックグロースと積極的なM&A・戦略提携によるM&Aグロース、さらに投資グロースを成長ファクターにグループ拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、ITツール事業における成長事業である「セキュリティ&ネットワークaaS製品」及び「働き方改革製品（SaaS型）」が、前年同期比53.9%増、26.2%増とそれぞれ拡大し、基盤事業である「セキュリティ製品」は高い利益貢献を継続し、着実なオーガニックグロースを実現しております。

ITツール事業においては、これまで持分法適用関連会社であった株式会社フーバー・クロステクノロジーズ（以下、「FXT」という。）を、2025年9月30日付で同社の第三者割当増資を引き受けることで株式を追加取得し、連結子会社といたしました。同社は、継続成長する「セキュリティ&ネットワークaaS製品」Cato SASE Cloudの販売を推進してまいります。

ITサービス事業においては、2024年9月及び10月に連結子会社化した株式会社Asemble（株式会社ARPEGGIOから社名変更）及びイチアール株式会社（以下、「イチアール」という。）が事業成長に貢献し、M&Aグロースを拡大しております。イチアールについては、2025年6月30日付で株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

採用支援・人材紹介を提供する連結子会社株式会社アド・トップ（以下、「アド・トップ」という。）において、拡大を続ける人材採用需要を背景に、売上高拡大を実現しました。アド・トップについても、2025年7月25日付で株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

当中間連結会計期間より新たに報告セグメントとして記載する方法に変更した投資事業については、投資子会社フーバー・インベストメント株式会社において、2025年4月22日付で、投資先であるデジタルグリッド株式会社が東京証券取引所グロース市場に上場し、持分の一部を売出したことで、売却価額415,840千円、投資有価証券売却益385,840千円を特別利益として計上し、投資グロースによるグループ成長を実現しました。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,691,425千円（前年同期比43.2%増）となりました。売上構成の変化による粗利率の低下はあるものの、粗利額の拡大により、営業利益は120,658千円（前年同期比241.1%増）となりました。経常利益については、助成金収入9,000千円を計上する一方、支払利息3,470千円及び持分法による投資損失2,814千円を計上したことで、125,196千円（前年同期比923.9%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として投資有価証券売却益385,840千円を計上し、法人税等合計203,782千円、非支配株主に帰属する中間純利益21,656千円により、親会社株主に帰属する中間純利益288,466千円（前年同

期は親会社株主に帰属する中間純損失8,413千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ITツール事業）

当中間連結会計期間の売上高は1,465,036千円（前年同期比29.1%増）、セグメント利益は136,731千円（前年同期比19.2%増）となりました。

（ITサービス事業）

当中間連結会計期間の売上高は1,226,389千円（前年同期比64.8%増）、セグメント利益は147,195千円（前年同期比56.0%増）となりました。

（投資事業）

当中間連結会計期間の売上高は-千円（セグメント間の内部売上高又は振替高1,800千円）、セグメント利益は449千円（前年同期比78.1%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ1,521,297千円増加し、7,125,514千円となりました。これは主に、現金及び預金が166,248千円、前払費用が319,787千円及び投資有価証券が1,087,609千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計の額は、前連結会計年度末に比べ833,163千円増加し、4,707,756千円となりました。これは主に、短期借入金が300,000千円、前受金が295,606千円及び繰延税金負債が396,123千円それぞれ増加した一方、長期前受金が153,655千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ688,134千円増加し、2,417,757千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益288,466千円を計上し、その他有価証券評価差額金が723,370千円増加した一方、イチアール及びアド・トップの完全子会社化並びにF X Tの連結子会社化等により、資本剰余金が226,927千円及び非支配株主持分が113,035千円それぞれ減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ166,248千円増加し、1,689,184千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、6,128千円の支出（前年同期は157,763千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益513,904千円を計上し、前受金が140,668千円増加した一方、投資有価証券売却益385,840千円を計上し、前払費用の268,571千円の増加に加え、法人税等の支払額70,835千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、256,037千円の獲得（前年同期は308,211千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出107,279千円並びに投資有価証券の売却による収入415,840千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、83,660千円の支出（前年同期は329,759千円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の300,000千円純増の一方、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出354,625千円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日付公表「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

配当予想について、本日付開示の「配当方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」に記載のとおり、同じく本日付開示の「中期経営計画」に基づき、当期より配当（配当性向20%）を開始し、累進配当を基本に、配当性向を30%にまで高めていく配当方針を決定いたしました。当該配当方針により、当期の配当予想を1株

あたり0円00銭から期末15円00銭の年間15円00銭に修正いたします。

	年間配当金		
	第2四半期	期末	合計
前回予想(2025年5月15日発表)	0円00銭	0円00銭	0円00銭
今回修正予想	0円00銭	15円00銭	15円00銭
前期実績(2025年3月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算定したものであります。実際の配当金は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,522,935	1,689,184
受取手形及び売掛金	475,322	467,328
営業投資有価証券	142,917	192,917
原材料及び貯蔵品	108,739	67,069
短期貸付金	50,000	-
前払費用	1,012,916	1,332,703
その他	14,284	9,892
貸倒引当金	△866	△866
流動資産合計	3,326,249	3,758,230
固定資産		
有形固定資産	24,042	121,634
無形固定資産		
のれん	540,160	519,854
その他	4,260	2,343
無形固定資産合計	544,421	522,197
投資その他の資産		
投資有価証券	135,802	1,223,411
長期前払費用	1,315,576	1,266,011
その他	258,125	234,029
投資その他の資産合計	1,709,503	2,723,451
固定資産合計	2,277,967	3,367,284
資産合計	5,604,216	7,125,514

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,751	161,185
短期借入金	297	300,297
1年内返済予定の長期借入金	87,996	87,996
前受金	1,210,863	1,506,470
未払法人税等	75,908	197,487
引当金	31,974	18,210
その他	215,068	235,533
流動負債合計	1,830,860	2,507,180
固定負債		
長期借入金	275,006	231,008
繰延税金負債	3,128	399,252
退職給付に係る負債	28,876	31,328
資産除去債務	20,495	26,416
長期前受金	1,632,682	1,479,027
その他	83,544	33,544
固定負債合計	2,043,733	2,200,576
負債合計	3,874,593	4,707,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,881	796,881
資本剰余金	649,586	422,659
利益剰余金	148,664	437,130
自己株式	△72,281	△72,281
株主資本合計	1,522,850	1,584,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,469	728,840
繰延ヘッジ損益	△1,030	160
その他の包括利益累計額合計	4,438	729,001
新株予約権	10,511	25,579
非支配株主持分	191,822	78,786
純資産合計	1,729,623	2,417,757
負債純資産合計	5,604,216	7,125,514



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,879,081	2,691,425
売上原価	1,291,343	1,929,883
売上総利益	587,737	761,541
販売費及び一般管理費	552,360	640,882
営業利益	35,376	120,658
営業外収益		
受取利息及び配当金	832	2,206
助成金収入	1,713	9,000
保険解約返戻金	1,688	-
その他	713	427
営業外収益合計	4,947	11,634
営業外費用		
支払利息	410	3,470
為替差損	11,199	730
持分法による投資損失	14,486	2,814
その他	2,000	79
営業外費用合計	28,096	7,096
経常利益	12,227	125,196
特別利益		
段階取得に係る差益	-	2,730
投資有価証券売却益	-	385,840
新株予約権戻入益	-	138
特別利益合計	-	388,708
税金等調整前中間純利益	12,227	513,904
法人税、住民税及び事業税	17,266	193,035
法人税等調整額	△2,146	10,746
法人税等合計	15,119	203,782
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,891	310,122
非支配株主に帰属する中間純利益	5,521	21,656
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△8,413	288,466

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,891	310,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,638	723,376
繰延ヘッジ損益	△2,325	1,191
その他の包括利益合計	△3,963	724,568
中間包括利益	△6,855	1,034,691
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△12,333	1,013,029
非支配株主に係る中間包括利益	5,477	21,662

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,227	513,904
減価償却費	5,558	12,913
のれん償却額	15,320	30,815
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△2,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,440	△8,204
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,040	△5,560
受取利息及び受取配当金	△832	△2,206
助成金収入	△1,713	△9,000
保険解約返戻金	△1,688	-
新株予約権戻入益	-	△138
持分法による投資損益(△は益)	14,486	2,814
支払利息	410	3,470
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△385,840
為替差損益(△は益)	△40	-
売上債権の増減額(△は増加)	68,430	9,823
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△112,917	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,009	41,669
前払費用の増減額(△は増加)	△752,310	△268,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,660	△47,626
未払金の増減額(△は減少)	△25,740	12,609
前受金の増減額(△は減少)	723,975	140,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,864	6,224
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,905	2,451
その他	△3,339	9,483
小計	△154,268	56,971
利息の受取額	831	2,205
利息の支払額	△410	△3,470
法人税等の支払額	△5,629	△70,835
助成金の受取額	1,713	9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,763	△6,128

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△200	-
貸付金の回収による収入	-	312
有形固定資産の取得による支出	△951	△107,279
資産除去債務の履行による支出	-	△1,574
投資有価証券の取得による支出	△271,765	-
投資有価証券の売却による収入	-	415,840
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△20,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△929	△2,342
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,656
保険積立金の積立による支出	△1,086	△728
保険積立金の解約による収入	7,649	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,928	△5,847
その他	50,000	△50,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△308,211</b>	<b>256,037</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,990	300,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	△10,500	△43,998
新株予約権の発行による収入	-	14,963
新株予約権の行使による株式の発行による収入	250	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△354,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>329,759</b>	<b>△83,660</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△136,173</b>	<b>166,248</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,999	1,522,935
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,267,825</b>	<b>1,689,184</b>

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年6月30日付で連結子会社であるイチアール株式会社の株式を追加取得し、同年7月25日付で連結子会社である株式会社アド・トップの株式を追加取得し、それぞれ完全子会社といたしました。この結果、資本剰余金が226,927千円減少し、当中間連結会計期間末の資本剰余金は422,659千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記）

（1）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社フーバー・クロステクノロジーズの株式を追加取得し、子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2025年9月30日付で株式を追加取得したため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社フーバー・クロステクノロジーズの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	ITツール 事業	ITサービス 事業	投資事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,134,942	744,138	-	1,879,081	1,879,081	-	1,879,081
セグメント間の内部売 上高又は振替高	116	12,142	1,800	14,058	14,058	△14,058	-
計	1,135,058	756,281	1,800	1,893,140	1,893,140	△14,058	1,879,081
セグメント利益	114,726	94,370	252	209,349	209,349	△173,972	35,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△173,972千円には、のれんの償却額△8,525千円、一時的に発生する子会社取得関連費用△33,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,023千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ARPEGGIO（現株式会社Assemble）を連結の範囲に含めたことに伴い、ITサービス事業の資産として、のれんが85,672千円増加しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	ITツール 事業	ITサービス 事業	投資事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,465,036	1,226,389	-	2,691,425	2,691,425	-	2,691,425
セグメント間の内部売 上高又は振替高	60	15,804	1,800	17,664	17,664	△17,664	-
計	1,465,097	1,242,193	1,800	2,709,090	2,709,090	△17,664	2,691,425
セグメント利益	136,731	147,195	449	284,376	284,376	△163,717	120,658

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,717千円には、のれんの償却額△8,525千円、一時的に発生する子会社取得関連費用△15,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,871千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分の変更）

当中間連結会計期間より、投資先であるデジタルグリッド株式会社が東京証券取引所グロース市場に上場したことにより、資産の量的重要性が増したため、「その他」に含まれていた「投資事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社フーバー・クロステクノロジーズを連結の範囲に含めたことに伴い、ITツール事業の資産として、のれんが10,509千円増加しております。なお、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

## 【調整後のセグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

調整後の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額	調整後連結 売上高及び 営業利益
	ITツール 事業	ITサービス 事業	投資事業	計			
調整後売上高							
外部顧客への売上高	1,465,036	1,226,389	415,840	3,107,265	3,107,265	-	3,107,265
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	15,804	1,800	17,664	17,664	△17,664	-
計	1,465,097	1,242,193	417,640	3,124,930	3,124,930	△17,664	3,107,265
調整後セグメント利益	136,731	171,298	386,289	694,319	694,319	△135,538	558,781

（注）1. 調整後売上高、調整後セグメント利益は、当社グループの主要事業及び成長戦略（オーガニックグロース、M&Aグロース及び投資グロース）を前提とし、当社グループの事業実態に則した経営成績を表す指標としてのより適切となる調整を行っております。

2. 調整後売上高は、すべての主要事業の営業収入を含むように調整した包括的な売上高。投資グロース戦略のもと、投資子会社フーバー・インベストメントのすべての有価証券売却収入を、営業投資有価証券売上高として、売上高に含めております。

3. 調整後セグメント（営業）利益は、経常的な営業キャッシュ・フローの創出能力を表すように調整した利益。M&Aグロース戦略のもと、調整後売上高に基づく営業利益に、M&Aにより生じた無形資産の償却費用及び取引費用、株式報酬費用、その他一時的費用等を加えて算出しており、当社グループが最も重視するKPIとなります。

## （重要な後発事象の注記）

## （第15回新株予約権（有償ストック・オプション）の発行）

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社役員及び従業員並びに当社子会社役員及び従業員に対して、第15回新株予約権（有償ストック・オプション）を発行することを決議いたしました。

## 第15回新株予約権

新株予約権の数	5,300個																		
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 530,000株																		
新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>5名</td> <td>2,250個</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3名</td> <td>320個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>18名</td> <td>1,530個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>5名</td> <td>670個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社監査役</td> <td>1名</td> <td>70個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>9名</td> <td>460個</td> </tr> </table>	当社取締役	5名	2,250個	当社監査役	3名	320個	当社従業員	18名	1,530個	当社子会社取締役	5名	670個	当社子会社監査役	1名	70個	当社子会社従業員	9名	460個
当社取締役	5名	2,250個																	
当社監査役	3名	320個																	
当社従業員	18名	1,530個																	
当社子会社取締役	5名	670個																	
当社子会社監査役	1名	70個																	
当社子会社従業員	9名	460個																	
新株予約権の発行価額	1個あたり100円																		
新株予約権の行使価額	（注）																		
新株予約権の割当日	2025年12月1日																		
新株予約権の権利行使期間	本新株予約権を行使することができる期間は、2025年12月1日から2035年11月30日までとする。																		
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>																		
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額	<p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>																		

（注）本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、当初828円（以下、「当初行使価額」という。）とする。ただし、下記（行使価額の修正）により修正が行われるものとする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。



$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

（行使価額の修正）

① 本新株予約権の行使価額は、新株予約権者による本新株予約権の行使請求が行われる都度、行使請求日の前営業日（以下「修正日」という。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の110%に修正される（1円未満の端数を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。）。ただし、修正後行使価額が当初行使価額を下回る場合は、修正後行使価額は当初行使価額とする。なお、修正後行使価額は、当該修正日の翌日から適用されるものとする。

② 上記①に関わらず、2028年3月期及び2029年3月期における当社の営業利益の額が2事業年度連続して5億円を超過した場合には、行使価額は当初行使価額に修正され、以後上記①による修正は行わないものとする。なお、本項における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書）における営業利益の数値を用いるものとし、本新株予約権に限らず、株式、新株予約権またはその他の株式等を利用した仕組みより株式報酬費用が発生した場合にはこれを除外して計算するものとする。また、当社が適用する会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。なお、本号による行使価額修正は当該有価証券報告書の提出日の翌日から適用するものとする。